



原子力産業新聞

2011年9月29日
平成23年(第2592号)
毎週木曜日発行
購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可



海外専門家も参画へ 事故検証委 年末に向け調査佳境

福島原子力発電所事故調査・検証委員会の第三回会合が二十七日、都内で開かれた。今回は、非公開での開催となったため、会終了後、畑村洋太郎委員長(東京大学名誉教授)が記者会見を行い、これまでに同委が行ってきた調査の状況を説明したが、検証内容、評価に関しては、「中途半端なところで調査内容が公になる」など

と、会合を非公開としたいきさつとともに、年内目処の中間報告および事故収束から一定期間経過後の最終報告までは明らかにしないとした。畑村委員長は、今後三か月間は海外専門家も参画させて、さらに集中調査を行い、年末の中間とりまとめにこぎ着けたいとの意向を示した。調査は、関係者からのヒアリングや現地視察に

より進められてきたが、同委員会事務局の説明によると、二十六日までのヒアリング人数は延べ二百七十五人、総聴取時間は五百八十一時間に上った。社会システム等検証チームでは、これまでの津波対策やシビアアクシデント対策が十分だったか、「事故原因等調査チーム」では、被害の実態、現場での対処・意思決定過程の状況、福島原子力発電所での安全対策、「被害拡大対策等検証チーム」では、防災に関する法整備・対策、事故発生後のモニタリング・

汚染対策などの状況、国内外への情報提供について、調査を行ってきた。畑村委員長は、八月の記者会見でもヒアリング人数・時間数など、調査状況の概略の説明をしたが、今回も、具体的な検証結果・評価にはふれず、実際に対峙してヒアリングを行った意義を再度強調した。また、記者からの事故の拡大防止に関する質問に対して、これまでの調査を振り返り、「あり得ることは起きると考え、起きたときにどうするか、徹底的に考えておく

細野大臣「まずコスト評価から」

原子力委・新政策大綱 半年ぶりに審議再開

バックエンド・コストも含め 「国民の厳しい目」 意識して議論を要請

細野豪志・原発事故担当相は二十七日の閣議後の記者会見で、原子力政策大綱の検討再開に当たって、「今回の事故を受けて原子力政策、原子力発電をめぐるのは国民の非常に厳しい目が向けられていることを踏まえた上で、大綱の議論をしてもらいたい」と述べた。また同相は当面、議論



予算委員会終了後、同会議に駆けつけた細野・原発事故担当相は、原子力に対する国民の目は厳しいことに触れ、原子力発電コストに関する検討を先行することや原子力をとりまく国際的な状況を踏まえた議論を行うことなどを求めた。次回は十月三日午後三時より東京全国都市会館大ホールで開催される。

原子力委員会は二十七日、「原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会」の設置を決定した。同小委員会は、①使用済燃料の直接処分方法等の概念②原子力発電・核燃料サイクルの経済性試算③原子力発電・核燃

座長は鈴木達治郎・原子力委員会委員長代理が務め、メンバーは田中知・東京大学大学院工学系研究科教授、伴英幸・原子力資料情報室共同代表、又吉由香・モルガン・スタンレーM&F証券ヴァイスプレジデント、松村敏弘・東京大学社会科学研究所教授、山地憲治・地球環境産業技術研究機構理事・研究所長、山名元・京都大学原子炉実験所教授。第一回小委員会は十月中旬に開催予定。

の中で先行させるのはコスト問題になることを明らかにした上で、「バックエンドも含めてコストをしっかりと明示し、国民の皆さんにしっかりと知らせることを最優先にしたい」と期待を示した。

国民意見の共有方法考慮を新政策大綱会議 福島第一発電所の事故以来、約半年間中断していた新政策大綱策定会議(II)が二十七日、再開された。今後一年を目途として、新しい原子力政策大綱を取りまとめる。まず、福島事故後の政府や東京電力等の対応についてそれぞれ説明が

あった。その後の議論では、「電力供給不足に経済活動が妨げられており、早期の解決が必要である(大橋忠晴・日本商工会議所副会長)」、「国民の考えは混乱しており、原子力の必要性について改めて意見を共有していく方法を考えていくべき(山名元・京都大学原子炉実験所教授)」などの意見が出された。

ベトナムF&S契約締結 日本原電 プラント輸出が現実味 日本原子力発電は二十八日、ベトナム電力公社との間で、同国二つのアンソン第二サイトでの原子力発電導入可能性調査(F&S)を実施する契約を同日締結した。と発表

料サイクルオプション④その他の専門技術的な事項について検討する。 座長は鈴木達治郎・原子力委員会委員長代理が務め、メンバーは田中知・東京大学大学院工学系研究科教授、伴英幸・原子力資料情報室共同代表、又吉由香・モルガン・スタンレーM&F証券ヴァイスプレジデント、松村敏弘・東京大学社会科学研究所教授、山地憲治・地球環境産業技術研究機構理事・研究所長、山名元・京都大学原子炉実験所教授。第一回小委員会は十月中旬に開催予定。

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。